

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	7,319,557	1,768,079	12,003,100
経常利益又は経常損失（△） （千円）	119,602	△151,625	594,728
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	33,680	△99,789	319,523
純資産額（千円）	—	7,580,840	7,703,485
総資産額（千円）	—	12,341,171	15,023,684
1株当たり純資産額（円）	—	1,222.94	1,242.72
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（円）	5.43	△16.10	51.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	51.13
自己資本比率（％）	—	61.4	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,005,603	—	1,562,353
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△68,877	—	△235,550
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	300,799	—	△1,088,626
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,556,357	2,330,865
従業員数（人）	—	246	243

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	246 （49）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	197 （49）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	416,486	—
光学装置	107,767	—
電子部品装置	884,216	—
その他装置	48,050	—
部品販売	246,081	—
修理・その他	65,905	—
合計	1,768,506	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	68,414	—	1,354,176	—
光学装置	32,442	—	79,150	—
電子部品装置	5,074,226	—	6,035,269	—
その他装置	13,750	—	209,200	—
部品販売	245,654	—	—	—
修理・その他	65,905	—	—	—
合計	5,500,392	—	7,677,796	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	416,486	—
光学装置	107,767	—
電子部品装置	884,216	—
その他装置	48,050	—
部品販売	245,654	—
修理・その他	65,905	—
合計	1,768,079	—

(注) 1. 当第3半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	791,348	44.8
三生電子株式会社	198,122	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界同時株安・急激な円高による影響が実体経済に波及し、企業収益の急激な悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化及び個人消費の減少など景気は一段と悪化しました。また、海外においても、米国・EU諸国のみならずBRICsを筆頭とする新興国の景気減速が拡大し、世界同時不況に突入しました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりましたが、特に水晶デバイス業界では、設備投資計画の凍結や先送りが顕著で、受注面で厳しい状況が続きました。また、電子部品業界においても設備投資計画の凍結や先送りがあり、苦戦しましたが、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連や医療関連においては、引き続き引き合いが旺盛でした。

売上に関しては、設備投資計画の見直しや先送りなどによる受注済装置の納入日延期の要請や検収遅れなどの理由により、第4四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

損益面では、全社的な固定費削減などを実施しましたが、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高55億円、売上高17億68百万円となりました。

損益につきましては、経常損失1億51百万円、四半期純損失は99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の品目別の状況は、次のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、水晶デバイスの生産が非常に厳しい局面となりました。携帯電話の生産台数の減少に伴う在庫調整、電子機器全般の生産調整、自動車生産台数の減少などが大きく影響し、水晶デバイスメーカー各社は設備投資計画の見直しや先送りを実施しました。その結果、当社装置への引き合いも減少し、当初受注計画を大きく下回る結果となりました。

また、同様の理由から受注済装置の納入日延期の要請があり、第4四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は68百万円、売上高は4億16百万円となりました。

(光学装置)

光学業界では、デジタルカメラにおいてはデジタル一眼レフが全世界で好調を続けており、DVDにおいてはブルーレイ市場が規格の一本化から拡大しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。

こうした中、当社グループは高性能新型装置を市場に投入し、積極的に営業展開を図ってまいりましたが受注面では厳しい状況となりました。

この結果、受注高は32百万円、売上高は1億7百万円となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、家電や自動車向け電子部品の急減を受け、各社とも太陽光発電など一部の成長分野を除き増産設備投資を凍結しました。一方、太陽光発電関連市場は引き続き好調であり、各関連メーカーの設備投資も活発に行われ、当社グループも装置の引き合いに積極的に対応してまいりました。

また、検収遅れのため売上が第4四半期以降にずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は50億87百万円、売上高は9億32百万円となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本のアフターサービスの強化のため、平成19年10月に拠点を開設し、より身近なすばやいサポート体制で、顧客ニーズに細かく対応してまいりました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供しました。

この結果、売上高は3億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して1億58百万円増加し、15億56百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億46百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少13億円、減価償却費63百万円等であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少12億22百万円、税金等調整前四半期純損失1億52百万円、たな卸資産の増加72百万円、賞与引当金の減少72百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億67百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済32百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,198,300	61,983	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,983	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市田名 3062-10	300,100	—	300,100	4.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	820	871	895	850	908	900	850	710	650
最低（円）	700	703	720	750	762	771	645	603	465

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,213	2,043,683
受取手形及び売掛金	1,760,974	4,171,725
有価証券	74,557	444,935
商品及び製品	11,744	9,334
仕掛品	2,509,806	2,004,353
原材料及び貯蔵品	354,777	403,560
繰延税金資産	258,136	272,474
その他	228,535	24,916
貸倒引当金	△1,350	△2,303
流動資産合計	6,803,395	9,372,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,311,185	1,387,538
機械装置及び運搬具（純額）	157,046	261,666
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	109,872	—
その他（純額）	38,658	47,993
有形固定資産合計	※1 5,176,740	※1 5,257,175
無形固定資産		
のれん	19,038	24,231
その他	34,142	38,429
無形固定資産合計	53,181	62,660
投資その他の資産		
投資有価証券	85,013	173,337
繰延税金資産	155,338	88,387
その他	209,687	216,691
貸倒引当金	△142,186	△147,248
投資その他の資産合計	307,852	331,167
固定資産合計	5,537,775	5,651,004
資産合計	12,341,171	15,023,684

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,970	4,717,493
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	48,700	131,160
未払法人税等	31,299	314,879
賞与引当金	74,820	184,716
役員賞与引当金	500	27,800
製品保証引当金	92,700	123,300
受注損失引当金	37,700	45,000
その他	254,478	267,313
流動負債合計	3,224,169	5,811,662
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	32,500	56,750
退職給付引当金	363,161	311,286
その他	140,500	140,500
固定負債合計	1,536,161	1,508,536
負債合計	4,760,331	7,320,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,881,160	2,940,462
自己株式	△258,091	△258,050
株主資本合計	7,554,148	7,613,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	62,399
為替換算調整勘定	26,306	27,593
評価・換算差額等合計	26,691	89,992
純資産合計	7,580,840	7,703,485
負債純資産合計	12,341,171	15,023,684

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,319,557
売上原価	5,826,212
売上総利益	1,493,345
販売費及び一般管理費	※ 1,361,882
営業利益	131,462
営業外収益	
受取利息	2,334
受取配当金	906
受取賃貸料	15,251
保険配当金	11,293
作業屑等売却益	7,097
その他	10,244
営業外収益合計	47,128
営業外費用	
支払利息	13,834
売上債権売却損	25,304
その他	19,850
営業外費用合計	58,989
経常利益	119,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,061
特別利益合計	5,061
特別損失	
たな卸資産評価損	43,528
固定資産除却損	16,026
投資有価証券評価損	4,047
特別損失合計	63,602
税金等調整前四半期純利益	61,061
法人税、住民税及び事業税	37,606
法人税等調整額	△10,226
法人税等合計	27,380
四半期純利益	33,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,768,079
売上原価	1,482,173
売上総利益	285,905
販売費及び一般管理費	※ 444,395
営業損失(△)	△158,489
営業外収益	
受取利息	241
受取配当金	49
受取賃貸料	5,092
違約金収入	5,000
保険配当金	11,293
作業屑等売却益	2,016
その他	1,243
営業外収益合計	24,936
営業外費用	
支払利息	4,661
売上債権売却損	10,102
その他	3,308
営業外費用合計	18,072
経常損失(△)	△151,625
特別損失	
固定資産除却損	32
投資有価証券評価損	1,083
特別損失合計	1,115
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,741
法人税、住民税及び事業税	△2,206
法人税等調整額	△50,746
法人税等合計	△52,952
四半期純損失(△)	△99,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,061
減価償却費	189,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,895
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,300
受取利息及び受取配当金	△3,241
支払利息	13,834
売上債権の増減額 (△は増加)	2,424,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△458,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,553,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,402
その他	△229,206
小計	△687,978
利息及び配当金の受取額	3,124
利息の支払額	△10,234
法人税等の支払額	△310,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,926
有形固定資産の取得による支出	△100,320
無形固定資産の取得による支出	△1,500
有価証券の償還による収入	50,000
その他	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△106,710
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△92,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,556,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は24,257千円減少し、税金等調整前四半期純利益は67,785千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,107,918千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,101,530千円</div>
2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">4,866千円</div>	2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">5,376千円</div>
3 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">受取手形 6,179千円</div>	3 —————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">給料及び手当 361,640千円</div> <div style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 26,859千円</div> <div style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 500千円</div> <div style="text-align: right;">退職給付費用 24,427千円</div> <div style="text-align: right;">研究開発費 310,070千円</div>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">給料及び手当 107,264千円</div> <div style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 900千円</div> <div style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 26,859千円</div> <div style="text-align: right;">退職給付費用 8,139千円</div> <div style="text-align: right;">研究開発費 106,632千円</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	1,606,213千円
有価証券勘定	74,557千円
計	1,680,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△124,413千円
現金及び現金同等物	1,556,357千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 300千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	246,285	56,955	61,052	364,292
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,768,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	3.2	3.5	20.6

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、モンゴル等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,471,951	363,344	921,947	2,757,242
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,319,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	5.0	12.6	37.7

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222.94 円	1株当たり純資産額 1,242.72 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.43 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △16.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	33,680	△99,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	33,680	△99,789
期中平均株式数(株)	6,198,867	6,198,852

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
40,000株 (上限)
- ③ 取得の日程
平成21年2月13日
- ④ 取得価額の総額
19,960千円 (上限)
- ⑤ 取得の方法
株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による取得

(2) 取得日

平成21年2月13日

(3) その他

上記取得の結果、当社普通株式40,000株 (取得価額19,960千円) を取得いたしました。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																								
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産その 他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>126,036</td> <td>184,114</td> <td>321,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>10,395</td> <td>89,733</td> <td>34,298</td> <td>134,428</td> </tr> <tr> <td>残高相当 額</td> <td>945</td> <td>36,302</td> <td>149,815</td> <td>187,062</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	126,036	184,114	321,491	減価償却 累計額相 当額	10,395	89,733	34,298	134,428	残高相当 額	945	36,302	149,815	187,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産その 他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>103,150</td> <td>71,024</td> <td>185,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>8,694</td> <td>70,336</td> <td>15,530</td> <td>94,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,646</td> <td>32,814</td> <td>55,494</td> <td>90,954</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560	期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954
	車輛 運搬具 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	11,340	126,036	184,114	321,491																																					
減価償却 累計額相 当額	10,395	89,733	34,298	134,428																																					
残高相当 額	945	36,302	149,815	187,062																																					
	車輛 運搬具 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515																																					
減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560																																					
期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954																																					
<p>2. 未経過リース料残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,752千円	1年超	135,284千円	合計	188,037千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,748千円	1年超	53,547千円	合計	92,295千円																												
1年内	52,752千円																																								
1年超	135,284千円																																								
合計	188,037千円																																								
1年内	38,748千円																																								
1年超	53,547千円																																								
合計	92,295千円																																								
<p>3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>会計期間 (千円)</th> <th>累計期間 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,997</td> <td>40,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,050</td> <td>38,594</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>717</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table>		会計期間 (千円)	累計期間 (千円)	支払リース料	16,997	40,291	減価償却費相当額	16,050	38,594	支払利息相当額	717	1,383	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,544千円	減価償却費相当額	31,977千円	支払利息相当額	1,553千円																						
	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)																																							
支払リース料	16,997	40,291																																							
減価償却費相当額	16,050	38,594																																							
支払利息相当額	717	1,383																																							
支払リース料	33,544千円																																								
減価償却費相当額	31,977千円																																								
支払利息相当額	1,553千円																																								
<p>4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																								
<p>5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																								

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。